



～多文化共生・国際協力の巻～

今、国際化に必要なこと、「連携・協働」のススメ!

～市民国際プラザ「地域国際化ステップアップセミナー」～

(財)自治体国際化協会 多文化共生部多文化共生課
交流支援部経済交流課
市民国際プラザ

(財)自治体国際化協会は、(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)に委託し、自治体とNGO/NPOなどの関連団体との連携推進のための活動を行う「市民国際プラザ」を運営しています。

同プラザでは、自治体をはじめ地域の国際化に関わる皆さまの交流を促す機会として、毎年、全国各地で地域国際化ステップアップセミナーを開催しています。平成24年度は、東海地域では岐阜県、四国地域では愛媛県の2か所で開催し、企画・運営についても、それぞれの地域の団体が連携・協働して実施しました。

今回は、今年度開催の様子をご紹介します。

東海地域

東海地域では、「これからの多文化共生における“連携・協働”」をテーマとして開催しました。自治体、地域国際化協会、NGO/NPOなどさまざまな団体から70人を超える方々が参加し、参加者同士の交流を図ることで、多文化共生の推進に向けた“連携・協働”について考える機会となりました。

○報告

「東日本大震災対応後の外国人支援と自治体国際化協会(クレア)の取り組み」

はじめに、(財)自治体国際化協会多文化共生部・高橋政司部長より、東日本大震災時に外務省が実施した外国人安否確認の経験から、震災対応時の課題や今後どのように関係団体が連携して防災の取り組みを行っていくべきかの報告を行いました。当時、外務省では、大使館等からの情報や、各省庁からの情報を翻訳したものを提供するなどの活動を行っていましたが、実際に現場で活動する自治体や警察、外国人支援活動を行うNPOなどとの連携が不足していたために、地域に住む外国人の方々の手元になかなか情報が届かないなどの問題が起きていました。そうした事態を防ぐためにも、日頃から連携してさまざまな取り組みを行うことで、顔の見える関係を築くことが重要だと述べました。ただし、連携・協働は、ある目的を達成するための手段であり、そ

れ自体が目的となってしまっただけでは何もできないと注意を促しました。

○基調講演

テーマ：「これからの多文化共生における“連携・協働”」

次に、静岡文化芸術大学教授の池上重弘氏から、これからの連携・協働のあり方についてお話いただきました。日本に住む外国人の動態や日本社会の変化を踏まえて、今後、連携・協働を実践するうえでの留意点として、次の5つが挙げられました。①連携する団体同士の心構えとして、委託・受託などの関係において、下請けという意識は排除する。②外国人当事者が参画する活動を実施していく、また、外国人同士でも国籍などによるコミュニティを飛び越えたかたちでつながりを作っていく。③多文化共生活動を行っている団体同士での連携・協働を推進するだけでは、その範囲だけでのつながりや実践しか生まれず“ガイジン好きのインテリ”として浮いた存在になってしまうので、多文化共生の分野のみにとらわれない団体などとの連携・協働を進めるといったように、より大きな文脈への接続を意識していく必要がある。④外国人のためだけでなく、社会生活が困難な人が多くいるなかで、それぞれが暮らしやすい社会を目指す、ユニバーサルデザインの視点を持つ。⑤若い世代の参画を促す。今後は、以上のような視点を持ちながら連携・協働を図っていく

必要があるとのことでした。

○パネルディスカッション

- ・コーディネーター
(特活)多文化共生リソースセンター東海代表理事
土井佳彦氏
- ・コメンテーター
静岡文化芸術大学教授
池上重弘氏
- ・パネリスト
(特活)可児市国際交流協会事務局長
各務眞弓氏
(一社)グローバル人財サポート浜松代表理事
堀 永乃氏
愛知県豊田市国際課課長
古橋三吉氏
(特活)愛伝舎理事長
坂本久海子氏

パネルディスカッションは、各団体の取り組みについての報告や意見交換を行いました。

各務氏からは、岐阜県可児市での外国人児童などへの学習支援や保護者向けのガイダンスなどの教育支援の取り組みについて、堀氏からは、静岡県浜松市での外国人の就労支援活動、特に介護事業への就職の支援の取り組みについて、古橋氏からは、愛知県豊田市で構築された日本語学習支援システムについて、坂本氏からは、三重県鈴鹿市での外国人住民からのさまざまな相談や課題に対する支援の取り組みについて、それぞれの活動や課題について報告いただきました。報告者の方々は、自分たちでできないことは他の組織・団体の専門の人たちに協力をお願いしていこうという考えのもと、そういった人・団体と連携・協働を図り活動を進めてきたとお話をされていました。

その後、報告者の方々のように専門的な人・団体とつながっていくためのアプローチ方法や考え方などについて活発な意見交換が行われました。コーディネーターの土井氏は最後のまとめとして、報告者の皆さんはこういったセミナーなどの場で勉強し、考え、自分で動くことで連携・協働を実現しており、参加者の方々もこのセミナーの機会を利用して、自分たちの求める専門家の人たちとのつながり



東海地域のセミナーの様子

を作ってほしいとお話されました。

○ブース出展などによる団体間の交流の促進

本セミナーでは、こうしたプログラムの他、さまざまな活動を行っている団体によるブース出展コーナーも設けられました。当日は、国籍を越えた育児中の母親同士の交流などの場となっている「多文化共生育児サークルEarth Babies」、地域社会の活性化のために次世代に向けた人材育成等の活動を実施している「(特活)Mixed Roots×ユース×ネット★こんぺいとう」、在日ブラジル人向けの生活情報アプリを作成・配信している「MOBILE MAKER合同会社」、在日ボリビア人の支援・相談等の活動を行っている「(特活)日本ボリビア人協会」、愛知県岡崎市に在住している外国人の方々がよりよく過ごすためのサポート・情報提供活動を行っている「Vivaおかざき!!」の5団体が出展をし、興味を持った多くの参加者が各団体のブースを訪れていました。

本セミナー終了後には、登壇者・参加者・ブース出展団体による自由交流時間も設けられ、積極的な交流が図られ、今後の連携・協働に向けた足がかりとなりました。

平成24年度地域国際化ステップアップセミナー (東海地域)

「これからの多文化共生における“連携・協働”」

日時 平成24年11月26日(月) 13:30～17:00
場所 岐阜じゅうろくプラザ 5階中会議室(岐阜県岐阜市)
共催 (財)自治体国際化協会
(特活)多文化共生リソースセンター東海
(公財)岐阜県国際交流センター

- 開会挨拶
岐阜県 商工労働部 次長 小池 出
- 報告
「東日本大震災対応後の外国人支援とクレアの取り組み」
(財)自治体国際化協会 多文化共生部 部長 高橋 政司
- 基調講演
「これからの多文化共生における“連携・協働”」
静岡文化芸術大学 教授 池上 重弘
- パネルディスカッション
「課題を超えた連携に向けて」
コーディネーター：多文化共生リソースセンター東海 代表理事
土井 佳彦
コメンテーター：静岡文化芸術大学 教授 池上 重弘
パネリスト：(特活)可児市国際交流協会 事務局長 各務 眞弓
(一社)グローバル人財サポート浜松 代表理事 堀 永乃
愛知県豊田市国際課 課長 古橋 三吉
(特活)愛伝舎 理事長 坂本 久海子
- パネリストおよびフロア参加者による意見交換
- まとめおよび閉会挨拶
(財)自治体国際化協会 多文化共生部 部長 高橋 政司
- 交流タイム

【後援】

岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、静岡市、浜松市、(公財)愛知県国際交流協会、(公財)静岡県国際交流協会、(公財)三重県国際交流財団、(公財)名古屋国際センター、静岡市国際交流協会、(公財)浜松国際交流協会、多文化共生推進協議会、(特活)国際協力NGOセンター

四国地域

四国では、「国際協力と多文化共生～地域づくりと連携・協働の視点から～」をテーマに、基調講演や四国ならではのテーマに基づいた分科会を行い、多様な経験やアイデアを共有しながら、四国地域の向かうべき方向性について参加者の皆さまとともに考えました。地域内外から自治体、地域国際化協会、NGO/NPO、大学の関係者など約90人に参加いただき、熱い意見が交わされました。

○基調講演

テーマ：「グローバル人材が生まれる！育つ！地域づくりの秘訣！」

講師には、長岡市国際交流センター「地球広場」センター長、羽賀友信氏をお招きしました。羽賀氏は阪神淡路・中越・中越沖地震の際、外国人被災者の救援に奔走した経験を活かし、現在、多文化共生社会を目指し、「交流→共有→協働」をコンセプトに、グローバル人材の育成や協働を通じた地域づくりの重要性を発信しています。今回は地域づくりにおけるグローバル人材の必要性についてお話いただきました。「常に世界と相互共存関係にある日本にとって、国際協力は国益につながる」、「団体自治は限界に達し、地域復興は住民自治である」「これからはリローカレーションの時代」など、実体験に基づいた言葉は参加者の胸に深く響きました。豊富な経験と膨大なネットワークを持つ羽賀氏ならではのバラエティに富んだ体験談は聴く人の心を引き付けました。

基調講演に引き続き、3つのテーマに分かれて分科会が開かれました。

○第1分科会

テーマ：「四国発・BOPビジネスを通じた地域活性化と国際協力」

第1分科会では、企業、自治体、大学、NGO/NPOがどのように連携・協働しながら、途上国支援や国際協力活動を実施していくことが可能かについて、BOPビジネスの仕組みや取り組み事例を共有しながら、多様なアクターの具体的な関わり方、展開の可能性について検討を深めました。

話題提供者として、(有)藤重電機取締役社長・藤重

直紀氏と金城産業(株)取締役社長・金城正信氏をお迎えしました。藤重氏は、フィリピンでジャトロファという植物からバイオディーゼル燃料を製造する事業を展開して5年目になります。また、金城氏は、モザンビークで金属リサイクル事業の第一歩を踏み出したところ。海外で事業を行うためには、現地の方々の理解や協力が不可欠でありそのつながりは一過性のものではありません。また、これらの事業が現地の貧困層の生活向上につながるのであれば、地域にも喜ばれ、社会にも喜ばれる事業になり、結果としてBOPビジネスに発展したということが紹介されました。社会情勢や治安が不安定な地域での事業展開は、想像以上に困難も多いことがわかりました。また、国ごとの規制の違いが事業をスムーズに進めるうえでの障害になることもあります。持続可能なBOPビジネスを展開するために自治体やNGO/NPOとの協働が不可欠だとの認識が生まれました。

○第2分科会

テーマ：「外国人のための防災と多文化共生のしくみづくり」

第2分科会では、外国人を含む防災・多文化共生づくりのためには、自治体、地域国際化協会、社会福祉協議会、JICA、NGO/NPOなど、多様なセクターが地域や分野、立場を越えて効果的に連携することが必要との観点から、四国ならではの連携・協働の可能性について意見交換を行いました。

話題提供者として、(財)徳島県国際交流協会国際交流・協力コーディネーター・野水祥子氏と(特活)内蒙古愛陽教育経済支援協会理事長・上田勝久氏をお迎えしました。野水氏は、徳島県国際交流協会、外国人住民向けの防災ガイド等の作成や災害時の通訳・翻訳等のボランティアの広域連携の体制整備などの取り組みを行っています。そうした取り組みを行うなかで、防災に関してはさまざまな課題が多く残っていることをお話いただきました。また、上田氏は、長年の消防団での経験から、地震時の身の守り方や、さまざまな場面での身近な物を使った応急対処方法などの講座をまちかどで実施されています。災害時には、日本人や外国人といった区別をせず、共助の輪を広げていくことが重要だとお話されました。

防災対策や災害対応については、それぞれの団体・

立場・地域・時系列などによって、取り組むべきことや課題があります。各団体や地域での取り組みの情報交換を図り、お互いの課題を共有することで、今後の連携・協働への足がかりとすることができました。

○第3分科会

テーマ：「国際交流・国際理解とESD」

第3分科会では、四国内の小・中・高校における国際理解教育の現状と課題、「四国・国際協力論（4県大学、JICA、四国NGOネットワーク共催）」の現状について共有しました。特に、「持続可能な開発のための教育（ESD）」の視点を加えたことによる効果を事例として紹介し、今後の国際協力・国際理解教育分野における「+ESD」の可能性を探りました。

話題提供者として、国際理解の風を創る会代表の坂山英治氏と（財）松山国際交流協会の吉田健二氏をお迎えしました。坂山氏からは、高知県高岡郡四万十町七里小学校で行われている国際交流や国際理解教育の教材、また高知大学での「国際協力論」についてご紹介いただき、一人ひとりが相互依存の世界に暮らす地球市民として生きていることを伝えられるよう今後も教育現場でできる国際理解教育についてお話いただきました。また、吉田氏からは（財）自治体国際化協会の自治体国際協力促進事業（モデル事業）として実施した「国際交流・国際協力に基づくESD教材・カリキュラム事業」についてご紹介いただき、継続的にESDに取り組んでいくには多様なアクターと連携し、地域の人材やノウハウを活かす仕組みづくりが大切だとお話いただきました。

後半はグループに分かれ、どのようにESDに取り組んでいったらよいか、どのように持続的にいったらよいかなど意見交換を行うことができました。

○全体共有

最後に全体共有の場が設けられました。各分科会のファシリテーターからそれぞれの討議内容が発表され、参加者全員がそれぞれの立場の考えや今後の課題等について情報を共有する貴重な機会となりました。

アンケートでは、全体共有の様子



「分科会が良かった。民間企業の取り組みについて聞けて良かった」「さまざまな立場の方からの考えを聞くことができ良い刺激になった」など、まさに多セクターの出会い・交流の場となり、今後もセミナーを継続的に開催する必要性を感じました。

**平成24年度地域国際化ステップアップセミナー
（四国地域）**

**「国際協力と多文化共生
～地域づくりと連携・協働の視点から～」**

日時 平成24年12月7日（金）13:00～18:00
場所 コムズ 5F（愛媛県松山市）
共催 (財)自治体国際化協会
(特)えひめグローバルネットワーク
(独)国際協力機構(JICA)四国支部
四国NGOネットワーク

○開会挨拶
(特)えひめグローバルネットワーク 代表 竹内 よし子
(財)自治体国際化協会 交流支援部 部長 日向 和史
(独)国際協力機構(JICA) 理事 黒川 恒男
(公)愛媛県国際交流協会 所長 森本 準

○基調講演
「グローバル人材が生まれる！育つ！地域づくりの秘訣！」
長岡市国際交流センター「地球広場」センター長 羽賀 友信

○第1分科会
「四国発・BOPビジネスを通じた地域活性化と国際協力」
話題提供者：(有)藤重電機 取締役社長 藤重 直紀
金城産業(株)取締役社長 金城 正信
ファシリテーター：(公)セカンドハンド創設者 新田 恭子
アドバイザー：(独)国際協力機構(JICA)四国支部長 長澤 一秀

○第2分科会
「外国人のための防災と多文化共生のしくみづくり」
話題提供者：(財)徳島県国際交流協会(TOPIA)
国際交流・協力コーディネーター 野水 祥子
(特)内蒙古愛陽教育経済支援協会理事長 上田 勝久
ファシリテーター：高知希望工程基金会長 前田 正也
アドバイザー：長岡市国際交流センター「地球広場」センター長 羽賀 友信

○第3分科会
「国際交流・国際理解とESD」
話題提供者：国際理解の風を創る会代表 坂山 英治
(財)松山国際交流協会 吉田 健二
ファシリテーター：四国NGOネットワーク事務局 藤野 紀子
アドバイザー：ESD-J理事 竹内 よし子

○全体共有
○交流会

【後援】
香川県、愛媛県、徳島県、高知県、松山市、(公)香川県国際交流協会、
(公)愛媛県国際交流協会、(公)徳島県国際交流協会、(公)高知県国際交流協会、(特)国際協力NGOセンター

【協力】
(財)松山国際交流協会

（財）自治体国際化協会市民国際プラザでは、このように自治体や地域国際化協会、NGO/NPO関係者などが出会い、交流する機会を今後もつくりたいと考えています。平成25年度も地域国際化ステップアップセミナーを各地で開催する予定ですので、お近くの方はぜひご参加ください。

※本セミナーの詳細な報告については、当協会の市民国際プラザHPで公開しておりますのでぜひご覧ください。
URL : <http://www.plaza-clair.jp/>